平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場会社名　株式会社 千趣会　　上場取引所　東 大
コード番号　8165　URL　http://www.senshukai.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田邉　道夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画本部長　(氏名) 星野　裕幸　TEL 06-6881-3220

定時株主総会開催予定日　平成25年3月28日　配当支払開始予定日　平成25年3月29日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	145,750	6.2	2,109	△32.1	2,765	△14.5	2,029	28.2
23年12月期	137,261	0.3	3,107	△9.2	3,233	2.1	1,583	△22.3

(注)包括利益　24年12月期　4,224百万円　(57.4%)　23年12月期　2,683百万円　(49.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	46.86	―	4.7	3.0	1.4
23年12月期	36.56	―	3.9	3.6	2.3

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　93百万円　23年12月期　110百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	92,887	44,932	48.4	1,037.48
23年12月期	90,441	41,444	45.8	956.94

(参考) 自己資本　24年12月期　44,932百万円　23年12月期　41,444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	2,337	△3,606	991	7,452
23年12月期	448	△2,077	△1,727	7,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	7.00	―	7.00	14.00	606	38.3	1.5
24年12月期	―	10.00	―	10.00	20.00	866	42.7	2.0
25年12月期(予想)	―	12.00	―	12.00	24.00		28.1	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,200	4.3	2,000	162.3	2,200	86.4	1,400	53.1	32.33
通期	153,000	5.0	4,700	122.8	5,000	80.8	3,700	82.3	85.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	47,630,393 株	23年12月期	47,630,393 株
② 期末自己株式数	24年12月期	4,321,445 株	23年12月期	4,321,035 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	43,309,151 株	23年12月期	43,309,511 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	130,589	5.2	1,996	△38.0	2,654	△24.4	1,916	△0.8
23年12月期	124,083	△1.5	3,219	9.0	3,513	22.5	1,932	28.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	44.26	―
23年12月期	44.62	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	86,855	44,505	51.2	1,027.63
23年12月期	85,724	41,211	48.1	951.56

(参考) 自己資本 24年12月期 44,505百万円 23年12月期 41,211百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）次期の見通し …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 6
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）追加情報 …… 15
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（連結損益計算書関係） …… 15
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
５．その他 …… 19
（１）役員の異動 …… 19
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 19

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度業績の概況）

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機等による世界経済の減速や円高の長期化などにより依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。小売業界におきましても、所得や雇用の先行きへの不安などによる個人消費の低迷により厳しい状況が続いております。通信販売業界におきましては、スマートフォンやタブレットを含めたさらなるネット消費の伸張などもあり、売上高は年々増加し続けておりますが、他業種からの参入などもあり競争がますます激しくなっております。

このような経営環境のなか、当社グループは平成25年度を最終年度とする『中期経営計画』を掲げ、成長戦略を推進し目標達成に向け、グループ一丸となって取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高は、前期より順調に増加し、1,457億50百万円（前期比6.2%増）となりました。

利益面に関しましては、在庫増加に伴うバーゲン販売や在庫処分販売の増加による売上原価率の上昇と販売費及び一般管理費の全般的な増加により、営業利益は21億９百万円（前期比32.1%減）となりました。経常利益につきましては、為替差益の増加や複合金融商品評価益などもありましたが、27億65百万円（前期比14.5%減）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損等の特別損失が前期に比べて減少し、20億29百万円（前期比28.2%増）となりました。

（事業別概要）

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当連結会計年度の売上高は、1,304億56百万円（前期比5.7%増）となりました。利益面に関しましては、売上高は増加いたしましたが、在庫確保による販売機会ロスの減少を最優先した結果、在庫増加によるバーゲン売上および在庫処分売上の増加により売上原価率は上昇いたしました。また出荷件数増加による物流関連費の増加、媒体の再編によるカタログ関連費の増加、システム投資による減価償却費の増加もあり、営業利益は９億94百万円（前期比54.4%減）となりました。

①カタログ事業

カタログ事業では、様々な種類のカタログとオンラインショップである「ベルメゾンネット」を通して、多彩なジャンルで生活提案を行うと共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けしております。

当連結会計年度は、天候不順等により一時的に売上が対前年同月比で減少した月もありましたが、全般的に順調に推移いたしました。また、テレビＣＭ及び新規会員向け送料無料キャンペーン等のクロスメディアプロモーション施策、スマートフォンやタブレットでの様々なアプリのサービス開始などもありネット売上及び純ネット売上(※)も増加いたしました。結果、年間購入者数も400万人を突破し、売上高は1,212億84百万円（前期比7.0%増）となりました。（※ 純ネット売上：ネット上で商品をカートに入れることによる売上）

②頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員の皆様に、毎月定期的にオリジナル商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しております。

当連結会計年度の売上高は、新商品の売上は好調に推移いたしましたが、会員数の減少などにより91億71百万円（前期比8.9%減）となりました。

〔ブライダル事業〕

ハウスウェディングを中心とするブライダル事業の当連結会計年度の売上高は、福岡や鹿児島の新規出店効果による挙式件数の増加などにより101億97百万円（前期比21.3%増）となりました。営業利益は、７億52百万円（前期比55.8%増）となりました。

〔法人事業〕

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当連結会計年度の売上高は、大口受託先の契約終了により38億33百万円（前期比7.8%減）となりました。営業利益は３億96百万円（前期比11.5%減）となりました。

〔その他〕

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と店舗でのペット用品の販売を行うペット事業を合わせた、その他の事業の当連結会計年度の売上高は、12億62百万円（前期比2.1%減）となりました。その結果、営業損失は33百万円（前期は14百万円の営業損失）となりました。

（注）セグメントにつきましては、「４．連結財務諸表（７）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、区分を変更しております。このため、当該事項における売上高並びに営業損益の前期比については、前連結会計年度分を組み替えた金額に基づき算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて24億45百万円増加して、928億87百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17億65百万円増加し、462億48百万円となりました。これは、繰延税金資産が５億28百万円、商品及び製品が３億78百万円減少した一方で、未収入金が11億49百万円、為替予約が７億72百万円、有価証券が５億63百万円増加したことが主な要因であります。また固定資産は、無形固定資産が６億61百万円、投資その他の資産が３億83百万円それぞれ減少した一方で、有形固定資産が17億24百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べて６億79百万円増加し、466億39百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて41億81百万円減少し、370億62百万円となりました。これは、為替予約が19億41百万円、支払手形及び買掛金が12億８百万円、短期借入金が４億37百万円、販売促進引当金が３億６百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ31億39百万円増加し、108億92百万円となりました。これは、社債が７億円減少した一方で、長期借入金が30億21百万円、その他が８億27百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億87百万円増加し、449億32百万円となりました。これは繰延ヘッジ損益が16億76百万円、利益剰余金が12億93百万円、その他有価証券評価差額金が４億30百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は48.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は74億52百万円となり、前連結会計年度末と比較して47百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、23億37百万円の収入（前期は４億48百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、減価償却費27億33百万円、税金等調整前当期純利益24億62百万円であり、主なマイナス要因は、その他の流動資産の増加額13億37百万円、仕入債務の減少額12億13百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、36億６百万円の支出（前期は20億77百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出25億85百万円、無形固定資産の取得による支出11億63百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、９億91百万円の収入（前期は17億27百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入57億50百万円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出16億66百万円、短期借入金の減少額15億円、配当金の支払額７億36百万円、社債の償還による支出７億36百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成22年期末	平成23年期末	平成24年期末
自己資本比率（%）	43.7	45.8	48.4
時価ベースの自己資本比率（%）	23.9	24.8	24.7
債務償還年数（年）	1.3	24.8	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.7	1.9	9.4

(注) １．各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２．株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４．営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。

株主の皆様への利益配分の方針として、連結配当性向30%を目安として継続的な利益還元に努めることを基本としております。内部留保金につきましては、中長期的な視野に立った新規事業の開発や既存事業の効率化推進のための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質のさらなる強化に取り組んでまいります。以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初予想通り１株につき10円を予定しております。これに伴い年間配当金は、中間配当金（１株当たり10円）と合わせまして20円となります。

また次期の配当金につきましては、１株当たり中間配当金は12円、期末配当金も12円の年間配当金24円を予定しております。

(4) 次期の見通し

今後の見通しとして、わが国経済は昨年末からの円安・株高を受け景気回復の明るい兆しも見え始めておりますが、個人消費につきましては、多様化、多層化しており業態の垣根を越えた競争はますます厳しくなっております。

次期の業績見通しにつきましては、中期経営計画の最終年度として成長戦略をさらに推進いたします。その一環としてカタログ事業においては、衣料品の主力媒体である「わたしの着たい服」の再編、クロスメディアプロモーション施策の継続などによる顧客数の増加やスマートフォンのユーザー増加に伴うアプリ開発等、ネット施策のさらなる強化により売上の拡大を図ります。また在庫政策や仕入政策、価格戦略の総合的な見直しによる原価率低減や物流効率化による物流関連費用の低減等により利益率向上を目指してまいります。ブライダル事業においては新店舗のオープンやリニューアルによる事業拡大を目指してまいります。

以上により、次期の業績の見通しは以下のとおりであります。

（連結）　（単位　百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年12月期（予想）	153,000	4,700	5,000	3,700
平成24年12月期（実績）	145,750	2,109	2,765	2,029
増 減 率 （%）	5.0	122.8	80.8	82.3

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

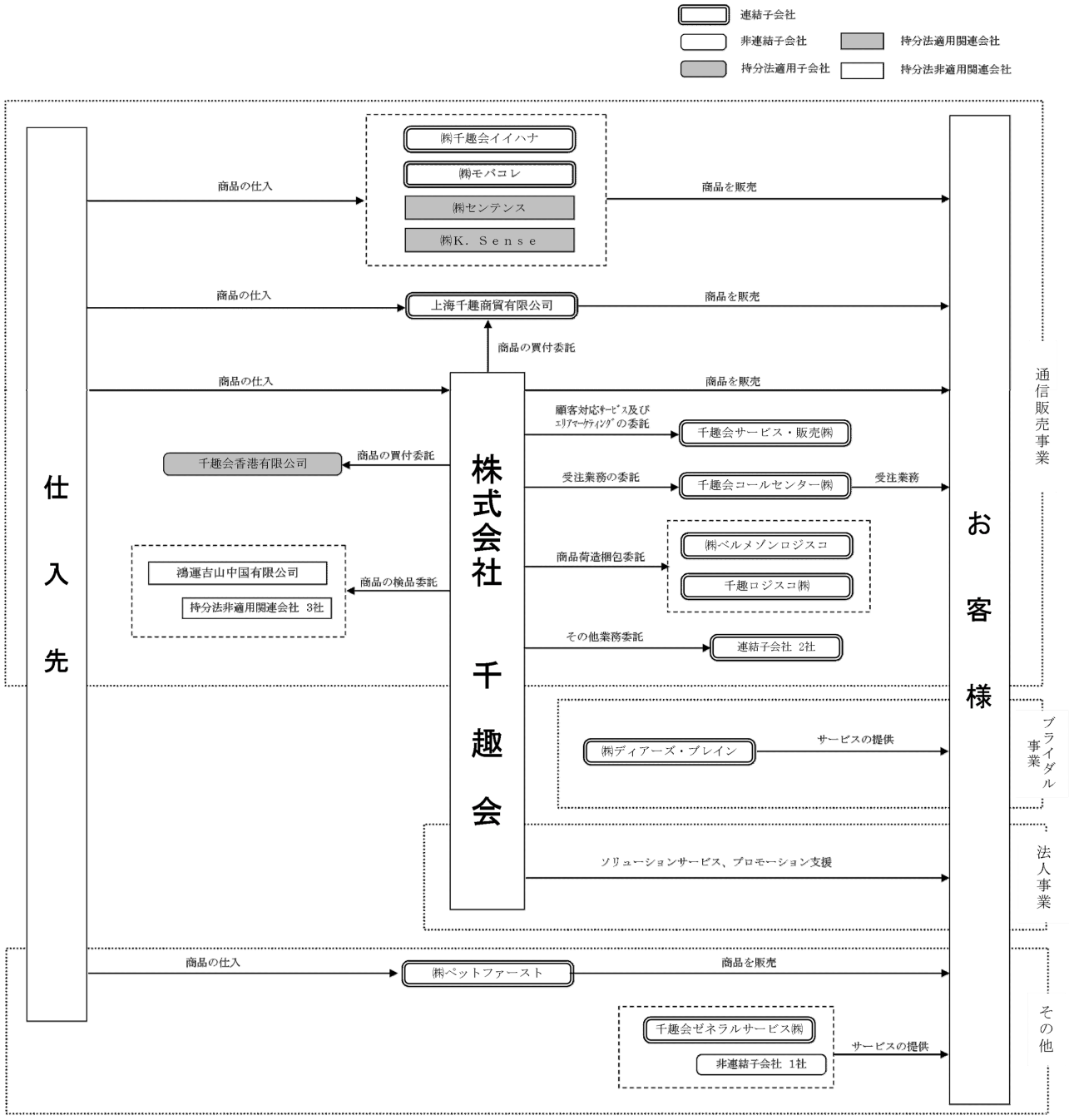
２．企業集団の状況

当社が属する企業集団は、提出会社、子会社14社及び関連会社６社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、ブライダル事業、法人事業、その他の事業を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主な事業内容	会社名
通信販売事業	通信販売事業	当社、千趣会サービス・販売㈱、㈱千趣会イイハナ、上海千趣商貿有限公司、千趣会香港有限公司、鴻運吉山中国有限公司、㈱センテンス、㈱モバコレ、㈱Ｋ．Ｓｅｎｓｅ、他５社
	受注代行業	千趣会コールセンター㈱
	運送倉庫業	㈱ベルメゾンロジスコ、千趣ロジスコ㈱
ブライダル事業		㈱ディアーズ・ブレイン
法人事業		当社
その他	ペット事業	㈱ペットファースト
	サービス業	千趣会ゼネラルサービス㈱、他１社

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としております。

また、株主・顧客・取引先の皆様及び従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度より始まり平成25年度を最終年度とする『中期経営計画』の中で当社グループならではの強みを活かし、既存中核事業分野と新規事業分野のいずれにおいても力強い成長を目指しております。

具体的には平成25年12月期において連結売上高1,600億円、営業利益64億円を達成することを目標としておりましたが、業態の垣根を越えた厳しい競争環境や震災・天候不順等の様々な要因や現在の業績等を勘案し、添付資料４ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（4）次期の見通し」に記載いたしました連結業績を目標として事業を行ってまいります。

今後さらなる成長と収益体質改善により企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成25年12月期（第69期）を最終年度とする３ヵ年の『中期経営計画』を策定いたしました。

『中期経営計画の基本方針』

ⅰ “新しいベルメゾン”の創造

・ ベルメゾンを１つの戦略単位と捉え商品開発機能と販売機能に分離し市場の変化をいち早く察知し他社に先駆けた対応と「ここでしか買えない」価値を追求したオリジナル商品開発強化により、顧客にとって必要であると思われるベルメゾンを創造します。

・ 一社単独でネットサイトを運営している強み、自社で商品開発できる強みを活かし、ネットビジネスにおいても競争力を維持できる通販インフラへの変革により、ベルメゾンネットの拡大を図ります。

ⅱ ネットビジネスの強化

・ ベルメゾンネットとベルメゾンネット以外のネット事業との連携を強化し、顧客資産の戦略的共有や品揃えの拡大、商品力強化、仕組みの整備により、事業シナジーを最大限発揮しグループ全体でのネットビジネスの強化を図ります。

・ ベルメゾンネットとは異なる、専門店型ＥＣサイトを子会社において複数育成しグループ全体の売上利益の拡大を図ります。

ⅲ ブライダル事業の拡大

・ ブライダル事業を行っている㈱ディアーズ・ブレインにおける投資を継続し拡大を図るとともに、“結婚”を既存事業にとって重要な情報として戦略的に捉えグループ内での連携強化を図り、グループ全体での顧客基盤の拡大を図ります。

ⅳ 高品質でローコストな事業運営の実施

・ グループ全体が原点に立ち返り、お客様に満足を感じていただける商品やサービスの提供を最優先に考え実行できる高品質な事業運営を実施します。

・ 市場変化に柔軟に対応できるローコストな事業運営をグループ全体で実施します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,500	7,452
受取手形及び売掛金	6,589	6,663
有価証券	31	595
商品及び製品	17,022	16,644
原材料及び貯蔵品	118	188
繰延税金資産	1,051	523
未収入金	8,802	9,951
為替予約	－	772
その他	3,644	3,744
貸倒引当金	△278	△289
流動資産合計	44,482	46,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,649	36,476
減価償却累計額	△22,136	△22,425
建物及び構築物（純額）	13,513	14,050
機械装置及び運搬具	8,750	8,495
減価償却累計額	△7,880	△7,784
機械装置及び運搬具（純額）	869	710
工具、器具及び備品	2,963	2,639
減価償却累計額	△2,244	△1,907
工具、器具及び備品（純額）	719	731
土地	10,880	11,908
建設仮勘定	326	57
その他	215	898
減価償却累計額	△74	△183
その他（純額）	140	715
有形固定資産合計	26,449	28,174
無形固定資産		
のれん	2,429	2,278
その他	4,506	3,995
無形固定資産合計	6,935	6,273
投資その他の資産		
投資有価証券	5,996	5,950
長期貸付金	943	797
敷金及び保証金	1,690	1,563
繰延税金資産	60	9
その他	4,226	4,186
貸倒引当金	△343	△317
投資その他の資産合計	12,574	12,190
固定資産合計	45,959	46,639
資産合計	90,441	92,887

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,282	8,073
短期借入金	3,843	3,405
1年内償還予定の社債	736	700
未払金	6,852	6,568
ファクタリング未払金	13,710	13,993
未払費用	2,464	2,225
未払法人税等	146	207
未払消費税等	124	253
役員賞与引当金	31	－
販売促進引当金	613	307
為替予約	1,941	－
その他	1,497	1,326
流動負債合計	41,244	37,062
固定負債		
社債	2,550	1,850
長期借入金	3,971	6,993
再評価に係る繰延税金負債	631	631
退職給付引当金	31	34
資産除去債務	364	353
その他	203	1,030
固定負債合計	7,753	10,892
負債合計	48,997	47,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金	21,038	21,038
利益剰余金	12,288	13,581
自己株式	△2,775	△2,775
株主資本合計	50,910	52,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,008	△578
繰延ヘッジ損益	△1,237	438
土地再評価差額金	△7,041	△7,041
為替換算調整勘定	△177	△89
その他の包括利益累計額合計	△9,465	△7,271
純資産合計	41,444	44,932
負債純資産合計	90,441	92,887

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	137,261	145,750
売上原価	※1 71,311	※1 76,392
売上総利益	65,950	69,357
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,386	9,074
販売促進費	18,829	19,744
販売促進引当金繰入額	613	307
貸倒引当金繰入額	276	282
貸倒損失	38	23
役員報酬	520	550
給料及び手当	11,142	11,332
賞与	1,703	1,664
役員賞与引当金繰入額	31	－
退職給付引当金繰入額	10	10
減価償却費	2,343	2,733
その他	18,945	21,523
販売費及び一般管理費合計	※2 62,842	※2 67,248
営業利益	3,107	2,109
営業外収益		
受取利息	42	56
受取配当金	106	112
複合金融商品評価益	－	208
為替差益	191	416
持分法による投資利益	110	93
債務勘定整理益	142	160
雑収入	208	212
営業外収益合計	801	1,260
営業外費用		
支払利息	228	238
複合金融商品評価損	208	－
支払手数料	－	187
復興支援費用	108	－
雑損失	129	179
営業外費用合計	675	605
経常利益	3,233	2,765

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※3　1	※3　1
投資有価証券売却益	139	22
債務免除益	70	－
特別利益合計	210	23
特別損失		
固定資産除売却損	※4　166	※4　169
投資有価証券評価損	514	－
投資有価証券売却損	0	－
減損損失	※5　203	※5　64
貸倒引当金繰入額	183	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	－
災害による損失	108	－
特別退職金	123	－
事業整理損	－	84
その他	44	6
特別損失合計	1,455	326
税金等調整前当期純利益	1,988	2,462
法人税、住民税及び事業税	148	184
法人税等調整額	256	249
法人税等合計	405	433
少数株主損益調整前当期純利益	1,583	2,029
当期純利益	1,583	2,029

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,583	2,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	430
繰延ヘッジ損益	1,104	1,676
土地再評価差額金	85	―
為替換算調整勘定	0	71
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	16
その他の包括利益合計	1,099	2,194
包括利益	2,683	4,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,683	4,224
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,359	20,359
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	20,359	20,359
資本剰余金		
当期首残高	21,038	21,038
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	21,038	21,038
利益剰余金		
当期首残高	11,344	12,288
当期変動額		
剰余金の配当	△649	△736
当期純利益	1,583	2,029
土地再評価差額金の取崩	9	―
当期変動額合計	943	1,293
当期末残高	12,288	13,581
自己株式		
当期首残高	△2,775	△2,775
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,775	△2,775
株主資本合計		
当期首残高	49,966	50,910
当期変動額		
剰余金の配当	△649	△736
当期純利益	1,583	2,029
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	9	―
当期変動額合計	943	1,292
当期末残高	50,910	52,203

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△928	△1,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	430
当期変動額合計	△80	430
当期末残高	△1,008	△578
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,342	△1,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,104	1,676
当期変動額合計	1,104	1,676
当期末残高	△1,237	438
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,117	△7,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	－
当期変動額合計	75	－
当期末残高	△7,041	△7,041
為替換算調整勘定		
当期首残高	△167	△177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	87
当期変動額合計	△9	87
当期末残高	△177	△89
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,555	△9,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,089	2,194
当期変動額合計	1,089	2,194
当期末残高	△9,465	△7,271
純資産合計		
当期首残高	39,411	41,444
当期変動額		
剰余金の配当	△649	△736
当期純利益	1,583	2,029
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	9	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,089	2,194
当期変動額合計	2,033	3,487
当期末残高	41,444	44,932

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,988	2,462
減価償却費	2,343	2,733
減損損失	203	64
貸倒引当金の増減額（△は減少）	193	△15
販売促進引当金の増減額（△は減少）	△42	△306
受取利息及び受取配当金	△148	△169
支払利息	228	238
為替差損益（△は益）	△540	△682
持分法による投資損益（△は益）	△110	△93
複合金融商品評価損益（△は益）	208	△208
投資有価証券売却損益（△は益）	△138	△22
固定資産除売却損益（△は益）	165	168
投資有価証券評価損益（△は益）	514	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	－
売上債権の増減額（△は増加）	△227	△63
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,418	316
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△583	△1,337
仕入債務の増減額（△は減少）	1,350	△1,213
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△214	△68
その他	△103	736
小計	778	2,539
利息及び配当金の受取額	277	168
利息の支払額	△235	△248
法人税等の支払額	△372	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	448	2,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△924	△2,585
有形固定資産の売却による収入	1	28
無形固定資産の取得による支出	△1,915	△1,163
投資有価証券の取得による支出	△20	△54
投資有価証券の売却による収入	999	141
その他	△218	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,077	△3,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,500	△1,500
長期借入れによる収入	300	5,750
長期借入金の返済による支出	△3,048	△1,666
社債の償還による支出	△766	△736
配当金の支払額	△648	△736
その他	△64	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,727	991
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	48
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,355	△228
現金及び現金同等物の期首残高	10,855	7,500
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	181
現金及び現金同等物の期末残高	7,500	7,452

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
796百万円	793百万円

※２．一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
232百万円	274百万円

※３．固定資産売却益の内訳

前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)	
機械装置及び運搬具等	1百万円	機械装置及び運搬具等	1百万円

※４．固定資産除売却損の内訳

前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)	
建物及び構築物除却損	12百万円	建物及び構築物除却損	81百万円
機械装置及び運搬具除却損	130	建物及び構築物売却損	10
工具、器具及び備品除却損	14	機械装置及び運搬具除却損	5
ソフトウェア除却損	5	工具、器具及び備品除却損	11
その他	3	土地売却損	15
計	166	無形固定資産除却損	38
		その他	5
		計	169

※５．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
兵庫県加東市他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	180
埼玉県三郷市他	事業用資産	建物及び構築物他	22

資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。

上記の資産グループのうち事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物132百万円、土地64百万円、工具、器具及び備品３百万円、機械装置及び運搬具２百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。なお、正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
兵庫県三田市	遊休資産	土地	1
東京都渋谷区他	事業用資産	建物及び構築物他	62

資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。

上記の資産グループのうち事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物43百万円、工具、器具及び備品７百万円、土地１百万円、無形固定資産10百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。なお、正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

(セグメント情報等)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の３つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、カタログ及びインターネットを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「ブライダル事業」は、ハウスウェディングを中心としたブライダル事業を行っております。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やＥＣ事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。

当連結会計年度より、連結グループ内での事業譲渡に伴い、従来「その他」に区分していた事業の一部について「通信販売事業」へ報告セグメントの変更を行っております。なお、前連結会計年度の報告セグメントは、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	通信販売事業	ブライダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,405	8,407	4,159	135,972	1,289	137,261	－	137,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	901	－	281	1,183	88	1,272	(1,272)	－
計	124,307	8,407	4,441	137,156	1,377	138,534	(1,272)	137,261
セグメント利益又は損失(△)	2,183	482	448	3,114	△14	3,100	7	3,107
セグメント資産	82,559	8,895	579	92,034	672	92,707	(2,265)	90,441
その他の項目								
減価償却費	1,816	491	27	2,334	8	2,343	－	2,343
のれん償却額	5	145	－	151	－	151	－	151
持分法適用会社への投資額	478	－	－	478	－	478	－	478
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,561	474	－	3,035	11	3,046	－	3,046

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行・クレジットなどを主とするサービス事業、店舗でのペット用品の販売を行うペット事業であります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額７百万円は、セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額△2,265百万円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	通信販売事業	ブライダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	130,456	10,197	3,833	144,487	1,262	145,750	－	145,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	647	－	51	698	162	861	(861)	－
計	131,103	10,197	3,884	145,186	1,425	146,612	(861)	145,750
セグメント利益又は損失(△)	994	752	396	2,143	△33	2,109	△0	2,109
セグメント資産	83,595	11,933	514	96,043	607	96,651	(3,763)	92,887
その他の項目								
減価償却費	2,178	525	22	2,725	7	2,733	－	2,733
のれん償却額	5	145	－	151	－	151	－	151
持分法適用会社への投資額	396	－	－	396	－	396	－	396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,431	3,150	－	4,582	20	4,602	－	4,602

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行・クレジットなどを主とするサービス事業、店舗でのペット用品の販売を行うペット事業であります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額△０百万円は、セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額△3,763百万円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額　956円 94銭	１株当たり純資産額　1,037円 48銭
１株当たり当期純利益金額　36円 56銭	１株当たり当期純利益金額　46円 86銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,583	2,029
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,583	2,029
期中平均株式数（千株）	43,309	43,309

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産は行っておりません。

② 受注状況

受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

a 事業内容別販売実績

セグメント別	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）		増減（百万円） （△は減）
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	
通信販売事業	123,405	90.0	130,456	89.5	7,050
ブライダル事業	8,407	6.1	10,197	7.0	1,790
法人事業	4,159	3.0	3,833	2.6	△325
その他	1,289	0.9	1,262	0.9	△26
合計	137,261	100.0	145,750	100.0	8,489

(注) １．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．当連結会計年度より、連結グループ内での事業譲渡に伴い、従来「その他」に区分していた事業の一部について「通信販売事業」へ報告セグメントの変更を行っております。なお、前連結会計年度の報告セグメントは、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

b 種類別売上高

種類別	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）		増減（百万円） （△は減）
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	
衣料品	54,648	39.8	58,882	40.4	4,233
インテリア	29,509	21.5	32,285	22.2	2,776
生活雑貨	18,706	13.6	18,283	12.5	△423
服飾雑貨	14,010	10.2	15,240	10.5	1,229
食品	4,547	3.3	3,958	2.7	△589
その他	15,839	11.6	17,101	11.7	1,262
合計	137,261	100.0	145,750	100.0	8,489

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。